

激動するアジアにおける日本の国際的課題

中山 茂

目次

- 1 序
- 2 米国の新アジア政策
- 3 アジア各国の国情
- 4 果すべき日本の役割
- 5 結び

一 序

戦後、永い期間にわたって日本は、米国の陰にかくれ、米国の「核」の傘の中に庇護されてきた。

そして、自らは主体的に政治的軍事的イニシアティブをとることもせず、ひたすら経済活動に狂奔し、利潤の追求のみに貪欲であった。

自由世界にあって、ナンバー2の経済大国にのしあがった所以も、そこにある。

しかし、なりふりかまわずに発揮してきたこのエコノミック・アニマルぶりも、いよいよフィナーレを奏でつつある。

すなわち、その一つは、ここまで経済大国として成長したからには、これ以上米国に甘えておれる状況ではなくな

激動するアジアにおける日本の国際的課題（中山）

ったこと。その二つ目は、これまで日本が杖とも柱とも頼ってきた米国それ自身が、アジア太平洋における自らの立場を変えねばならぬ曲り角にさしかかったからである。

つまるところ日本は、今後、主体的に生きていかなければならないことを余儀なくされている、ということだ。

「あなたの国は、大変『身勝手』だ。日米安保は、日本をかばう米国のがわにとって一方的にズが悪い。なのに、反対の世論を煽動する日本人が多いではないか。そして、東南アジアの自由世界を守るために米国は、五十万にのぼる将兵をベトナムに送って、数万にのぼる戦死者をだした。米国にとって一番重要な同盟国だと信じていた日本が、ベトナム派兵を非難し、罵倒した。そのくせ、韓国から米地上軍が撤退するというと『朝鮮半島の安全は日本の安全にとってきわめて重要であるから、韓国にある米軍を削減したり、引き揚げたりしないほしい』と注文をつける。さらに台湾問題についても、日本は一九七二年の秋に、北京政府を正式に承認して、これと外交関係を開くと同時に、日華条約を破棄して、国民政府に対する承認を取り消した。ところが、米国が台湾との外交関係を断絶して早急に北京政府を承認したい意向をもらすと、突然、『台湾との断絶をしないでくれ』と日本は注文をつける、南ベトナムへの派兵をあれほど非難し罵倒した日本に、こういった注文をする資格は、ないはずではないのか」

一昨年十一月二十一日、私はワシントンにあって、民主党上院院内総務をつとめていたマンズフィールド議員に会見した。前記の「」の記事は、即ち彼の、その時の談話である。彼は、かつて郷里モンタナ州の大学でアジアを中心とした国際政治の講義をしていたし、上院議員になってからは長く上院外交委員会のメンバーであった。米国において彼ほど極東の国際情勢に通じている人物はいないのではなからうか（註・彼は一昨年十二月末で任期が切れ、高齢のために議員生活を引退したが、前後四回にわたって来日した）。

自ら真珠湾を奇襲して戦いを挑み、そして敗けた日本を、戦勝国である米国が庇護助勢して今日の経済大国にしからしめた。が、いまごろになって身勝手な振舞いに及ぶ日本に対して、マンスフィールド氏のみならず米国指導部の中には日本の態度が理解できぬとする者がかなりいることを知っておく必要がある。

ついでだが、米国人が作った日本国憲法についてさえ米国は、日本が占領から解放されてすでに二十八年にもなる現在、米国がわは、もはやその憲法について責任をとれる立場にないのであって、改正するもしないも、日本国自身の問題だ、という考えかたである。

ふたたびマンスフィールド氏の談話を続けてみよう。彼は語った。

「卒直にいつて米国にとって日本は、韓国よりもはるかに重要な同盟国である。少なくとも多くの米国人が、そう考えている。したがって、日本の安全にとって朝鮮半島の平和と安全が重要というのであるならば、まず、日本が自らその平和と安全を維持することを考えるべきではないのか。米国は、その上で、韓国の平和と安全を維持することを考えるだろう」

と。しかし、米国が単独で派兵したり、米軍だけで韓国を援助する時代は、彼のベトナム敗退をもって終ってしまった、と私はみている。

そこで、日本として米国を納得させるためには如何にすべきか、という問題が出てくる。そしてまた、米国のみならずアジアに対して、日本のとるべき道が、今、要請されているわけであって、これを論ずるのが本稿のモットーでもある。以下、順を追って考究していくこととしよう――。

二 米国の新アジア政策

ベトナムからの撤退に続いて、韓国からも地上軍を撤退させる米国のアジア政策の新構想が次第に明確になってきたことによって、日本はいうにおよばず、アジアにおける自由世界、非共産主義諸国の対応が急がれているのが現在である。

この、米国の新構想について私は、朝鮮戦争以降続いたアジアの冷戦構造の転換、さらに米国の「安全」から「安定」重視への転換策としてとらえ、日本が、この新時代に積極的にその役割を果すべき時機が到来したものと認識している。具体的に語ると――

A・安全から安定への転回

最近、アジアに関する論議の中で、しばしば「安定」という言葉が聞かれるようになった。しばらく前までは、「安全」という表現を通してアジアの平和や日米安保問題が語られていたのと考えあわせてみる時、そこに微妙な概念の差があることに気づく。

例えば、昨年九月五日から十日まで中華民国の台北「円山大飯店」で開かれた「日・韓・中三国教授会議」と銘打つ国際シンポジウム（注・元立大総長松下正寿博士、早大教授鳥羽欽一郎博士、青山学院大教授佐藤和男博士、名古屋大教授城島國弘博士、日大教授石村暢五郎博士、それに私が参加）においても、ほとんどすべての参加者が、極東およびアジア地域の「安定」について大きな関心を表明したし、昭和四九年から毎年一回定期的に開催されてきて昨

年九月一日から四日まで静岡県下田市での「第四回日米民間会議」でも、日米の民間人、つまり実業界や教育界を代表する人のみならず両国の議員や政府関係者も多数出席していたが、ここでもアジアの「安定」への強い志向と願望が表明されたのが印象的であった。

さて、アジアの問題を前にして、安全というよりは「安定」という考えかたが強調されるようになった微妙な概念の差異は、一体、何を物語っているのか。

それは、根本的には、アジアにおける平和維持という概念の中で、「軍事的」なものの占める役割が以前にくらべて相対的に低下しつつある、というふうに私は理解したい。

この事を示す一つの例として私は、在韓地上軍の撤退問題を挙げることができる。

この問題は、カーター米大統領が、すでに大統領選挙戦のさ中、選挙公約の一つとして「自分が大統領になったら在韓米地上軍を引き揚げる」と語ったところにはじまる。

もちろんこれは、韓国および日本の同意と理解を得た上で、という但し書きつきであった。それにしても、このことはカーター米大統領という前に一アメリカ市民としての彼自身に相当の道義的責任を課していたことを意味している。

米国の世論は、ベトナムでの挫折以来、いちじるしく新孤立主義の色彩を強め、米国が世界の警察官もしくは自由世界の指導者としての地位を放棄して、自国のカラの中に閉じこもることを要請してきている。モンロー主義への転換とみる人も少なくない。

米国は、一昨年七月の独立二百年記念祭を境に、カーター大統領のいわゆる人権外交が前面に強く押し出された。

しかし、在韓米地上軍の撤退問題をはじめ、キューバ国交回復、あるいはパナマ運河返還協定への動きなどとあわせて、カーター大統領の真意がはかりかねるとの声が米国内外で起こったこともまた事実である。

しかしながら、最初は総合的熟慮の末に採択されたものでなく大統領候補者カーター氏の方針であったにしろ、その後米国政府内でもこれらについて慎重な審議がかさねられ、その結果、米国の極東アジア政策全般についての新しい定義もほぼ明確化しつつあると解釈してよいだろう。

すなわち、韓国に駐留している米地上軍二個師団は、一九八二年までに段階的に撤退するが、空海軍力はそのまま維持する。そして韓国に対しては軍事援助を継続することによって、韓国軍事力の向上に寄与し、朝鮮民主主義人民共和国つまり北朝鮮との均衡を保つようにするというのが、その基本的方式であるが、これは朝鮮半島の勢力均衡についての従来の米国がわの政策とくらべて、米国軍の直接の役割を減少させるということである。そのぶんだけ韓国の軍事力を充実させるという方針も、当然その一部をなしている。

B・軍事中心主義の修正

しかしながら、米国のこういった政策の微妙な転換は、朝鮮半島、ひいては極東における米国の根本的な変化を意味するものでは決してない、と米国当局者は、しばしば強調してきた。すなわち、根本的には、極東・アジアの平和は安定した国際秩序を必要とするということであるが、同時に、それが軍事的にのみ定義さるべきではないという認識も高まっているというのである。

朝鮮半島における安定を維持しようとすれば、軍事力の均衡を保つことによって、南北いずれの側からも挑発的行

為を起こすことのないような状態を保持していくことが望ましいにしても、ただ軍事力の均衡のみに依存していたのでは、冷戦構造的な対決の姿勢をいつまでも長引かせることになりかねない、むしろ、その逆の方向に進む可能性すら存在している、と私はみる。

したがって、純軍事的な手段のみでなく、もっと別の方法で朝鮮半島の安定を維持していくべきではなからうか。米当局者は、たとえば、米地上軍の撤退への動きとは裏腹に、米韓両国間の貿易、投資関係を増大していることを、しばしば指摘する。そのようなものを通じて韓国がいちじるしく経済成長を遂げつつあること、そして経済成長が政情の安定へとつながり、その結果、韓国の相対的防衛力が増強されていくのではないかという期待が、そこにある。つまり、経済的に豊かになれば、それだけ韓国の人々は祖国への愛着心を増し、仮に外部から侵攻されるようなことがあったとすれば、自国を守るために敢然と立つであろうという観測なのだ。

この点に関して、“人権外交”が、その当初の発想がカーター氏の個人的な信条に由来したものであったとしても、米政府の立場としては、これを対韓政策に適用するに当たっては、より大きなわく組みの中でとらえようとする意欲がうかがえる。

つまり、経済成長にもかかわらず朴正熙政権が民主主義の理念や人権を軽視した状態を続けることは、韓国の政情を不安定にし、人心を現状打破の方向に駆り立てることになりかねない。そういった懸念から米政府が進めようとしている“人権外交”は、単なる抽象的な理念ではなく、韓国の安定、ひいては極東の秩序維持への一つの方法としても推進されていることに意義が認められる。

経済的繁栄や政情の民主化のほかに、米政府は外交手段による朝鮮半島の安定化にも関心を示している。すなわ

ち北朝鮮とは常時三八度線の休戦委員会で接触しているが、これを更に進めて朝鮮戦争を正式に終結させ、ひいては両国間の政治的経済的関係を正常化させていくことは、朝鮮半島の安定のために好ましいことである、と米当局者はみている。

もっともその場合、平壤の政権が朝鮮唯一の合法政府であるという主張は、米国として絶対に認められないとしているのだ。

更にまた、遠い将来に朝鮮が平和的に統一されることは歓迎するが、当面の現実的な対応としては、韓国政府の存在と合法性とを前提とした上で、北朝鮮との接触をおこなうべきだという姿勢は崩していない。したがって、北朝鮮が米国の「朝鮮二分政策」を敵視し、韓国がわと国際会議で席を並べることに反対しているかぎり、米・朝間の政治協議や経済交流は実現し得ないかも知れない。

しかしながら、一九七二年の米中会談の例にもみられる如く、なんらかの形で両国政府が関係正常化への道を歩みはじめる可能性は十分に考えられるのである。

とくにこの一、二年間、北朝鮮政府は、経済近代化の促進を図るに当たり、ソ連や中国よりも米国からの技術や資本を求め、貿易も促進していききたいという姿勢を示しているようだ、と説く日本の政治家（註・宇都宮徳馬衆院無党派クラブ、木村俊夫自民A A研座長、田英夫社民連合委員長、大内啓伍民社党議員、渡部一郎公明党文化局長など）にも注目すべきであろう。そして、もしそれが当を得た観察であるとすれば、米・朝間の接触が政治的協議へと発展していく可能性もあるわけだし、それを通じて朝鮮半島の平和を維持していこうとする米国がわの姿勢も一層明確になっっていくに違いない。

C・対中・対ソ関係の改善

米国の中ソ関係においても、これを朝鮮半島の安寧に寄与せしめたいという願望がうかがわれる。

中・ソ間の対立そのものについては、米国政府や識者の間でその性格や継続性に関して意見がわかれているが、中・ソ対立を半恒久的なものとするために米国が積極的に親中政策をとるということにはならないであろう。

もとより米国としては中・ソ間の関係が明らかに改善されて、両国が対米政策ないしアジア政策について密接に提携することは望ましくないという認識はある（昨年七月三十日、ニューヨークのアジア協会でのパンス米国務長官の演説より）が、米国独自の外からの影響力でそのような事態を阻止することは至難であり、むしろ、中・ソ関係がどのように進展しようとも、米国としては中国がアジアにおいて安定した国際環境を追求し、またこれに貢献するようになっていくことが好ましい、としているようである。

要するに、米中関係が少しずつでも改善していくことは、アジアの安定秩序に対する中国の関心や努力を大きくさしていく上で、きわめて重要なことである、と米当局者はみている。そしてそのような安定秩序の一環として、朝鮮半島の平和や安定を考えるのであり、これを促進するにあたって、なんらかの形で中国の役割に期待をかけている形跡がある。

もっとも、米・中関係の改善において、台湾問題が大きな障害となっていることは明らかであるが、それだからこそ、米国はこの問題を単に中国内政上のものとしてのみでなく、アジア全域の平和維持の一環としてとらえ、中国が武力解放を行なわないとの保証を得ようとしているわけであろう。

したがって、台湾問題が米中合意の上で解決すれば、それは米国の推進する国際秩序構想への中国の関心や支持の

度合いを測るバロメーターともなり得るのである。

このように考察してみると、アジアにおいて今や安全よりも「安定」という考えかたが強調されていることの意義も明らかになってくる。

根本的には、ベトナム撤退後の米国が、アジアにおける相対的軍事力の低下にどう呼応し、どのような形のポスト・ベトナム秩序を築き上げていこうとしているのか、という問題と関連しているのである。

これは、戦後国際政治史上の一大問題である。もしも、これからの米国のアジア構想が一層明確になり、新しい体制ができ上がっていくとすれば、それは朝鮮戦争前夜以降、これまで続いた極東国際秩序にかわる何ものかが成立する可能性を意味している。

一九四五年の時点で米国が抱いていた構想は、太平洋における米国の軍事的優位を基調とし、対日占領行政に関する圧倒的優位をも含むものであったが、アジア本土にまで戦略的に介入して軍事的な均衡を保つていこうというものではなかった。

むしろ、朝鮮半島、中国、東南アジア等においては、米国の軍隊はできるだけ早く撤退させ、米国の直接的介入なしに平和的な秩序を築き上げようとしていた。これが、いわゆる「ヤルタ体制」である。

一九四五年二月のヤルタ会談でその輪郭が正式に定義されたからヤルタ体制といわれているが、そこに含まれている構想の多くは、日米戦争勃発直後から、米国政府や軍当局者によって検討をかさねられていたものである。それによると、まず、朝鮮半島は日本の植民地支配から解放するとともに、究極的には統一した独立政権の樹立を促進する方向で、国際管理をおこなう。国際管理には米国のほかソ連や中国も参加するとされていたが、これは、朝鮮半島に

対するソ連勢力の進出をも認めるものであった。

事実、戦後のアジア・太平洋地域全体にわたって、米・ソの「協調」が平和秩序維持の基幹とみなされ、太平洋および日本では米国の優位、アジア東北部ではソ連の優位が前提とされていた。

したがって、中国に関しても、満州（東北地方）におけるソ連の權益を認めることになり、その結果、中国の主権は不徹底なものになってしまったが、しかし、究極的には中国は第三者の支配下に置かれず、独立した国家として存続するものと想定されていた。

ただ、中国の主権確立のために米国が積極的に介入してソ連と抗争することは考慮されておらず、ソ連に対抗して米国自身の勢力を扶植する考えでもなかった。

むしろ中国は、米・ソ均衡の外に置くというのが当時の基本的構想であった。この点に関しては台湾も当然、中国に帰属するものと見なされたのである。

D・封じ込め政策の破綻

いっぽう東南アジアについては、日本敗戦後は、英仏蘭等の植民地政権が復活することが予想されていたが、米国はこれに対して抵抗する意見はなかった。

ただ経済的にこの地域が開放され、外国貿易や投資活動を奨励することによって近代化が促進され、それに伴って政治的にも次第に現地住民の自治の方向に沿って動いていくことが望ましいとされていたのである。

このようなアジア国際秩序構想は、一九四五年以降四九年頃まで持続されていた。ヨーロッパや中近東では、四

七年後米・ソの冷戦が国際政治を特徴づけるようになったが、アジアでは必ずしもそのわく組みの中ではなく、従来のヤルタ体制的な構造を維持する形で、米国は中国、朝鮮、東南アジアの諸問題に対処していった。

アジアを米・ソ対決の中に巻き込む必要もなく、またかりにその必要があっても、米国はアジア大陸に介入することを賢明と思わず、むしろ、従来のように太平洋や日本、沖縄、フィリピン等における優位を維持していればよいと考えていたわけである。

一九四九年末から五〇年初めにかけて、このような政策は変調の兆しを見せはじめた。その原因としては、中国における共産党の勝利と中・ソ友好同盟条約の締結、ソ連による核実験の成功、さらに米国首脳部が全世界的対ソ対決姿勢および対ソ戦争への準備体制を整えていったこと等が挙げられよう。

米国が核兵器使用を伴う対ソ戦略を確立していく過程で、国際政治は次第に軍事的要素に左右されるようになり、アジアの占める戦略的位置も再評価される。そして、各地における反共勢力を援助し、これ以上共産陣営の勢力が増大しないよう、米国の積極的対応策が展開されるのである。

朝鮮戦争末期の米国軍事介入や、インドシナにおける大規模な戦争の遂行も、一九四九年から五〇年にかけての新アジア政策のあらわれであったということが出来る。

そのような軍事的介入は、アジア大陸における均衡保持のために、政治手段や経済手段よりは直接的武力の行使によって、米国がアジアの一部諸国と共同で行動し、ソ連や他のアジア諸国に対抗していこうというものであり、ヤルタ体制のわく組みを大きく越えたものでもあった。

一九七二年のニクソン訪中以降の米国の政策は、そのような戦略が破綻をきたしたことを認めた上で、軍事的介入

度を削減しつつ、別の手段、とくに中・ソ対立を利用することによって、アジアの均衡状態を維持していこうという方針を反映していた。

さらに、ベトナム戦争の悲劇の教訓から、アジア諸国のナショナリズムや国家建設への意欲に対して大国の影響し得る範囲には限度があるという認識も高まり、第三世界、開発途上国への対応を考えるに当たっては、従来のような対ソ、対中の軍事的バランスだけで考えることなく、もっと別のレベルで政策を展開させていくべきだ、という見方が強く出てきた。

キッシンジャー前國務長官の残した遺産の一つは、国際政治、とくに米国の対外政策において南北問題の重要性を強調しはじめたことにある。彼は、八年間にわたって「新しい国際秩序」の樹立を訴え続けたが、彼の新しい国際秩序観で重きをなしていたのは、米・ソ・中三大国間の戦略的バランスと同時に、開発途上国や資源供給国をも含めた、総合的な世界平和と繁栄の構想であったといえる。

その点では、かりにフォード前大統領が一九七六年の選挙で選ばれ、キッシンジャー外交が継続されていたとしても、カーター政権の外交方針とは質的には異ならなかったであろうし、むしろ、新政権樹立直後の混乱期を経ることなく、より早く、米国の新対外政策を定義し得たかも知れないのである。

このように見えてくると、最近、米国がもはや、独力で世界政治を支配し得る状態ではなくなったとの認識にもとづいて、新しい安定秩序の確立を求めようとしていることの歴史的意義も明確になるであろう。

ある意味では、それはヤルタ体制への回帰を意味するが、単にそれだけにとどまらず、アジアにおける米国の軍事的コミットメントが更に縮小されていく可能性もある。

しかし、政治的経済的には、アジアに対する米国の関心と利益とは存続していくであろうし、そのようなものを通して、アジア太平洋地域の安定を追求していこうとする姿勢には変わりはないであろう。

三 アジア各国の国情

昨年前半のアジアの情勢を振り返りながら、さらに後半にかけての動向を見ていくと、そこに、アジア「新時代」をめざすいくつかの特徴がうかがえる。

まず、パキスタンはどうか。三月の総選挙以来、流血の騒乱が続いてきた。野党九党からなるパキスタン民族連合が、ブット首相の人民党が不正行為で勝ったとして大衆抗議運動を繰り返し、遂にブット首相をして前代未聞の総選挙やり直しに同意させるというところへ追い込んだことは記憶に新しい。その抗議行動を支えたものは、ブット政権の強権体質と生活難にあえぐ民衆の不満であった。

いま、一応は平静に見えるが、相変らず民衆の生活苦は続いている。同時に、彼らがまたいつなんどき蜂起するか一触即発のぶ気味さが感じられるところである。

隣りのインド。去る州議会選挙では、デサイ首相の人民党が予想外の勝利をおさめた。これに先立つ半年前の総選挙までは半永久政権とみられていた左派国民会議派を、民衆は拒否したのであった。

東南アジアも新時代に突入した。発足十年の東南アジア諸国連合（ASEAN）は、昨年八月、マレーシアで開催した第二回首脳会議に日本、オーストラリア、ニュージーランドの各国首相を招待した。これは、東南アジアと太平洋国家の新たな協力関係のはじまりを意味するものとして注目さるべきだ。

ベトナムは、経済再建のテコにする援助をねらって、米国と国交正常化の方向を推し進めている。今、第三十二回国連総会が開催中であるが、統一ベトナムが初めてこの国連総会のヒノキ舞台に登場するのが特色というべきか。

鎖国下のカンボジアも、香港を通して鋼材などの輸入活動を展開中。

中国の華国鋒政権は「四人組」の摘発と並行して「四つの近代化」と取り組んでいる。第十一回の党大会に続いて全国人民代表大会というプログラムが用意され、体制を固めることに意欲をみせている。

こういった動きの共通点は、アジアでも民衆の動向とその生活向上をにらんだ国造りがさし迫った課題になっているということである。

独立や革命のイデオロギー時代が去って、「大衆の時代」への転換が特徴だ。

昨年春中国に旅した私は、広州で張り出されていた壁新聞を読んだ。

「日本の経済水準は中国より高い。中国は社会制度や民族がすぐれているのだから、政策を変えれば日本を追い越せる」。「四人組」批判にかこつけて、生活の効率的な向上を訴えたとも読めた。

中国でさえ、解放前にくらべたらよくなった、というだけでは、民衆を納得させにくくなっている。「他国にくらべてどうか」といった新たな視点が、中国の政策にも要求されている。大衆の生活水準引き上げが、中国でも国策の前面に打ち出されたということである。

インドにおける国民会議派の敗北は、「独立を獲得した政党」という錦の御旗が色あせたことを意味する。会議派はネール時代には国費を国際会議と飛行機代に使い、娘のガンジー時代には公約の「貧乏追放」に失敗した上、非常事態宣言で大衆をしめつけた。

「避妊手術を強制されなくとも、食べていける生活をしたい」

という大衆の素朴な要求の前に会議派は敗れた。独立や革命のイデオロギーやスローガンだけでは、アジアの大衆も満足できなくなっているのである。

しかし、デサイ政権は、新版「貧乏追放計画」の提示に頭を痛め、非常事態の解除で、ストは続発し、犯罪が再び増化し、物価も上昇中といった文字通り四面楚火である。「大衆の時代」は為政者にとっては独立や革命イデオロギーの時代よりも困難な時代でもあるといえまいか。

大衆の時代を先取りした国造りをはじめているベトナムは一昨年十二月、十六年ぶりに開いた第四回党大会で第二次五カ年計画（七六―八〇年）を採択、「祖国と人民の幸福のために」すべての力量を生産に向けて突進中である。

従来、多くの社会主義国が目のかたきにしていた国際通貨基金（IMF）、アジア開銀、国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）などの年次総会にも積極的に参加し、最近、社会主義国としては型破りに自由な「外資導入法」を発表して以来、西側先進国のビジネスマンのハノイもうでが相変らずのブームになっている。

ベトナムはまた、米国からの大型援助を取りつけることに成功した。利用できるものは何んでも利用して、経済建設を進め、国民に豊かな生活を、とハノイが考えていることは見え見えである。

ベトナムを先頭とするインドシナが経済最優先を掲げていることは、ASEAN諸国にすれば、国民の生活水準の向上競争という挑戦状をハノイから突きつけられたことになる。

ASEANがクアラルンプール首脳会議に日本など三国首脳を招待したのも、これら三国にインドシナとの経済競争で後ろ楯になってもらいたいため、という一面があつたことであつた。すなわち、ASEANがわは、日本を含

む招待三国に対して、ゴムなどの一次産品と市場を提供するかわりに、経済技術援助と関税引き下げを要求してきた。つまるところは、アジア・太平洋版「ロメ協定」というのが思うツボであったわけである。

アジアにおける米・中・ソ三大国の影はどうか？　いま香港で注目されているのは、左派系資本が船舶の修理工場と工作機械の工場を造っていることである。工作機械は東南アジア向けだし、修理工場は東南アジア貿易用船舶を能率的に回転させることを狙ったものだ。

中国は経済力強化のためアジア貿易、とくに東南アジア貿易に力を入れている。ソ連とアジア諸国との貿易も着実に増えている。非共産東南アジアに冷淡なカーター政権も、経済に関しては別のようである。

米国の新アジア政策を説明したホリブルック國務次官補は、

「アジアは今日の世界でずば抜けてダイナミックな経済地域であり、他のどの地域よりも貿易量は多い。その半分以上が日本以外のアジアだ」

と述べ、アジアにおける経済権益には強い関心を示した。

アジアの各国は、一つの大国の援助だけでは立ち行かないことをさとった。大国のがわも、お家の事情と手元不如意で特定の国を丸抱えできなくなっている。大国をめぐる動きは、「政治の季節」から「経済の季節」に移行しはじめたとみてよからう。

註・「ロメ協定」とは、欧州共同体（EC）の加盟国とアフリカ・カリブ海・太平洋地域の発展途上国四十六カ国との間で一九七五年二月に締結された。締結場所がアフリカ、トーゴ共和国の首都ロメだったことから、この名前がついた。先進国であるEC諸国と途上国との間に新しい連合関係をつくることを規定し、途上国の経済安定のために

一に逆特惠の廃止、二に輸出所得安定化措置の実施、三に工業化協力などをうたっている。

四 果すべき日本の役割

アジア・太平洋における米国の立場が一つの曲り角にきている時、日本の役割についても再定義が試みられなければならぬのは当然のことである。

米国が今、日本に求める「役割」の中には、軍事的なものもある程度は含まれている。米国の一部識者は、日本の「安全保障ただ乗り」に批判的であり、日本がもう少し軍備を拡張し、また少なくとも「間接的」援助、たとえば米軍基地や病院の増大を主張する。しかしながら、日本が核武装をすべきだと唱える者は皆無である。

いずれにしろ、日本が軍事的に従来とは質的に飛躍した役割を果たせといっているわけではない。したがって日本がもつと積極的なイニシアティブをとるべきだという米国の考え方の内容は、多分に政治的、経済的なものである。たとえば、南北朝鮮関係の緩和についての日本の役割とか、日本を通して米・中間の諸懸案解決への努力をすることとかが挙げられるが、とくに東南アジアにおける日本の活躍への期待がある。

ベトナム戦争後、米国は東南アジアから大規模な撤退を余儀なくされてきたが、それだからといってこの地域に対する関心を全くなくしてしまったわけではない。東南アジア政策にとって好ましいことは以前と同様である。ただ、軍事的にはもとより、経済的にも米国が積極的な介入をする余裕がないのも事実であり、そのためにもASEANや日本の貢献し得るものへの期待も大きくなるわけだ。

日本が東南アジアにおいてなし得ることは何か？ 米国の考えは柔軟であり、たとえば日本を通じてASEANと

ベトナムとの間の平和関係を確立するとか、米国とベトナムとの国交正常化に力をかすとかということも含まれている。しかし、特に重要視されているのは経済問題である。日本が独自に、あるいは国際機構を通じて経済援助をおこなったり、工業化を促進したり、工業生産物を大量輸入するなどして、経済発展に寄与するのみならず、政治的安定にも貢献するということである。

ここでも「安定」という概念がきわめて重要であり、東南アジア平和への脅威は外敵の侵略や軍事的不均衡よりも内的なもの、とくに経済発達の速度や、これに伴う富の分配、政治的自由、文化水準の度合い等によって左右されるものだという認識がある。それだからこそ、軍事面以外では日本が貢献し得ることは多いとみなされているのである。

日本の中には、このような期待を重荷に感じたり、米国は自らの失策の埋め合わせのために、あるいは米国の無力を補うために、その肩代わりを日本に押しつけようとしている、ととって抵抗する識者も少なくない。

また、日本の役割が増大した結果、東南アジアにおける日本の存在が目立ったものとなり、日本の進出、いわゆるオーバー・プレゼンスに対する東南アジアがわの反感も高まっていくのではという懸念もある。

日本の存在が顕著になると、現地住民の排外意識やナショナリズムが、日本のみに向けられるのでは、そして、戦時中の日本支配が想起され、再び日本は退却を余儀なくされるのでは、という不安がなくはない。

結 び

日本は、従来のように米国の「核」の傘に守られながら自らの経済的利益を図るというわく組みを越えて、多角的

な国際関係の中でエネルギーの平和利用とか、食糧問題の解決とか、開発途上国のナショナリズムへの配慮とかについて、米国と対等の立場で協力し得ることは多いはずである。

その場合、日本が軍事的大国とはならず、非軍事的な方法で国際秩序の安定化を全世界の福祉増進のために尽くすことができれば、国際社会の有力な一員としての責任をまっとうすることにもなるう。

戦後日本が軍事力を最小限にし、政治的大国ともならず、ひたすら経済的发展につとめたことは、それなりに評価されるべきであるが、今後は、この基本姿勢を積極化させて、日本独自の外交政策を明らかにしていくべきであるう。

ある意味では、アジアの国際秩序がヤルタ体制時代、更にはそれ以前の時期に回復しようとしている現在、軍事的なもの以外の要素が一層の重要性を増していくであろうことは容易に想像される。

東南アジアの経済発達や北東アジアの政治の安定化に寄与することは、単に日本の利益のためではなく、世界はにおける国際秩序の確立とか資源問題の解決とかに対して、日本が先進工業国の一つとして行動することになるのである、事実そのような責任感をもって行動してもらいたいと米国は期待している。

多角的国際的視野で日本の外交を發展させていくことができれば、日米両国は必ずしも同一の地域で軍事的、経済的に同一步調をとらないにしても、それぞれの立場で世界秩序の安定化に寄与していけるであろう。

このような見方は、日・米関係の将来にとっても、アジアの安定の見地からも、妥当なものであると考えられる。それは根本的には世界各地の相互依存性を強調し、南北問題の重要性の認識、開発途上国への支援など、資源、貿易、技術援助等多角的な取組みをすることによって、アジアの平和と安定とを維持していこうという意欲を反映し、

またそのような意思の表示を日本がわに求めているともいえよう。

そういった点でも、これからの国際政治が求めているのは、新時代に即応すべき知性と判断力である。武力を最小にしか持たない日本にとって、このような要求に応える機会を与えられたことは、歓迎すべきことではないだろうか。